

座間市未利用市有地売払い実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、座間市が所有する普通財産（土地に限る。以下同じ。）の売払いに関する事務に関し、座間市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年座間町条例第13号）及び座間市市有財産規則（昭和60年座間市規則第47号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(売払い物件)

第2条 普通財産の売払いは、次の各号のいずれにも該当すると認められるものに限り、行うことができる。

- (1) 社会的、経済的条件等を総合的に勘案し、当該普通財産が市において、公用又は公共用として利用する見込みがなく、現に利用されていないもの。
- (2) 当該普通財産を保有し、かつ、運用することが公益上又は財産運営上、不要又は不適当であると認められるもの。

(売払い方法)

第3条 普通財産の売払い方法は、原則として一般競争入札によるものとする。ただし、次に掲げる場合は、公募抽選又は随意契約により行うことができるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合は、公募抽選により、普通財産を売払うことができる。

- (1) 一般競争入札において入札者若しくは落札者がいないとき又は落札者が契約を締結しないとき。
- (2) 土地面積が200平方メートル以下の単独活用な土地で、地形、周辺環境等を勘案し、個人向け住宅等の供給促進に必要と認めたとき。

3 前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合は、随意契約により普通財産を売払うことができる。

- (1) 国、他の地方公共団体その他公共団体において公用又は公共用に供するとき。
- (2) 公共的団体がその事務又は事業のために供する場合で、公益上市が必要と認めるとき。
- (3) 公共事業の用に供するため取得する土地の所有者が、その代替用地を必要とするとき。
- (4) 面積が狭小又は不整形地等で単独で利用することが困難な土地を当該土地に隣接する土地所有者に売払うとき。
- (5) 借地権等を設定している者にその借地権等に係る土地を売払うとき。
- (6) 市の所有する土地に隣接する土地所有者が、その土地の取得なくしては生活に支障を来すと市長が判断したとき。
- (7) 市長が特に定額で売払うことが適当であると認めたとき。

(売払い価格)

第4条 普通財産の予定価格及び売払価格は、原則として不動産鑑定評価額を基本とした評価価格を座間市用地評価委員会に諮り、決定した適正な価格とする。

(入札参加者)

第5条 普通財産の売払いに係る一般競争入札等に参加できる者は、個人及び法人とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は、一般競争入札等に参加する資格を有しない。また、代理人としても参加することができない。

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の3第1項に規定する公有財産に関する事務に従事する職員
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項第2号から第6号までの規定に該当する者
- (3) 座間市暴力団排除条例（平成23年座間市条例第24号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第4号に規定する暴力団員等若しくは同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は同条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者
- (4) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員
- (5) 法人税（個人にあっては所得税）、消費税、地方消費税、事業税若しくは県民税又は市内に事務所若しくは事業所を有している者にあっては、市・県民税、固定資産税若しくは都市計画税を納付していない者

(補則)

第6条 この要綱に定めるものの他、売払いに関し必要な事項は、要領に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。